

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月9日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 和也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【電話番号】	03(5208)5947
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	パインブリッジ/ひろぎん 日本株式CSRファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	上限1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当なし

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年6月7日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部に訂正事項がありますので、これを訂正するものです。

2. 【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部_が訂正箇所を示します。

第一部【証券情報】**（5）【申込手数料】**

[訂正前]

取得申込受付日の基準価額に2.1%（税抜2.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。

（略）

[訂正後]

取得申込受付日の基準価額に2.1%（税抜2.0%）^{*}の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。

（略）

*消費税率が8%になった場合は、2.16%（税抜2.0%）となります。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****（1）【ファンドの目的及び基本的性格】**

ファンドの特色

2）（略）

[訂正前]

委託会社は、第16期（平成25年3月11日決算）において、当ファンドより収受した委託者報酬の中から後記の7団体への寄付を行いました。なお、寄付総額（448,574円）は、委託会社が当該期中に収受した委託者報酬のうち、信託財産の純資産総額の年率0.5%に相当します。

< 寄付先の概要 >

名称（順不同）	寄付先の概要	寄付金額
公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟 世界遺産募金	地球と人類の過去から引き継がれた宝物「世界遺産」を、さらに未来の世代に継承していくために、さまざまな世界遺産の保護保全支援や、『世界遺産年報』の発行などを通じた普及広報活動を行っています。	64,082円
公益財団法人 日本盲導犬協会	盲導犬の育成と視覚障がいリハビリテーション事業を通じ視覚障がい者の社会参加を促進し、視覚障がい者福祉の増進に寄与することを目的に、訓練施設の設置運営、盲導犬育成の為の調査・研究、訓練士の養成等を行っています。	64,082円
公益財団法人 ひろしま産業振興機構	県内産業の発展のため、産学官連携による新技術・新製品開発や、創業・新事業展開、経営革新、経営基盤の強化、国際ビジネスの支援などを行っています。	64,082円

公益信託 広島市まちづくり活動 支援基金	社会的な課題の解決と市民活動の能力の向上を図るとともに、市民・企業・行政の協働によるまちづくりを推進し、もっと豊かで活力のある成熟した市民活動の実現を目指している基金です。	64,082円
ひろしま地球環境 フォーラム	広島県の県民・団体・事業者・行政が相互に連携しながら、環境にやさしい地域づくりを協働して進め、環境と経済が調和した活力ある地球環境保全型社会の創出に寄与することを目的として、設立された環境保全推進組織です。	64,082円
公益財団法人 ひろしま美術館	広島が平和文化都市の建設を目指して戦後の復興の道を歩んできたなかで、原爆犠牲者の方々への鎮魂の祈りと平和への願いをもとに建設された美術館です。	64,028円
日本赤十字社	全国47都道府県にある支部、病・産院、血液センター、社会福祉施設などを拠点に、国内外の災害救護、医療、血液、社会福祉などの事業、救急法の普及、青少年赤十字、ボランティア活動など、幅広い分野で活動しています。	64,082円
合 計	-	448,574円

(注) 上記は、第16期にかかる委託者報酬の中からを寄付した団体であり、第17期以降においても、上記団体に寄付を行うとは限りません。

[訂正後]

委託会社は、第17期（平成25年9月10日決算）において、当ファンドより収受した委託者報酬の中から後記の7団体への寄付を行いました。なお、寄付総額（577,213円）は、委託会社が当該期中に収受した委託者報酬のうち、信託財産の純資産総額の年率0.5%に相当します。

< 寄付先の概要 >

名称（順不同）	寄付先の概要	寄付金額
公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟 世界遺産募金	地球と人類の過去から引き継がれた宝物「世界遺産」を、さらに未来の世代に継承していくために、さまざまな世界遺産の保護保全支援や、『世界遺産年報』の発行などを通じた普及広報活動を行っています。	82,459円
公益財団法人 日本盲導犬協会	盲導犬の育成と視覚障がい者ハビリテーション事業を通じ視覚障がい者の社会参加を促進し、視覚障がい者福祉の増進に寄与することを目的に、訓練施設の設置運営、盲導犬育成の為の調査・研究、訓練士の養成等を行っています。	82,459円
公益財団法人 ひろしま産業振興機構	県内産業の発展のため、産学官連携による新技術・新製品開発や、創業・新事業展開、経営革新、経営基盤の強化、国際ビジネスの支援などを行っています。	82,459円
公益信託 広島市まちづくり活動 支援基金	社会的な課題の解決と市民活動の能力の向上を図るとともに、市民・企業・行政の協働によるまちづくりを推進し、もっと豊かで活力のある成熟した市民活動の実現を目指している基金です。	82,459円
ひろしま地球環境 フォーラム	広島県の県民・団体・事業者・行政が相互に連携しながら、環境にやさしい地域づくりを協働して進め、環境と経済が調和した活力ある地球環境保全型社会の創出に寄与することを目的として、設立された環境保全推進組織です。	82,459円

公益財団法人 ひろしま美術館	広島が平和文化都市の建設を目指して戦後の復興の道を歩んできたなかで、原爆犠牲者の方々への鎮魂の祈りと平和への願いをもとに建設された美術館です。	82,459円
日本赤十字社	全国47都道府県にある支部、病・産院、血液センター、社会福祉施設などを拠点に、国内外の災害救護、医療、血液、社会福祉などの事業、救急法の普及、青少年赤十字、ボランティア活動など、幅広い分野で活動しています。	82,459円
合 計	-	577,213円

（注）上記は、第17期にかかる委託者報酬の中からを寄付した団体であり、第18期以降においても、上記団体に寄付を行うとは限りません。

（3）【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

- ・資本金の額 500,000,000円（平成25年4月末日現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成25年4月末日現在）

[訂正後]

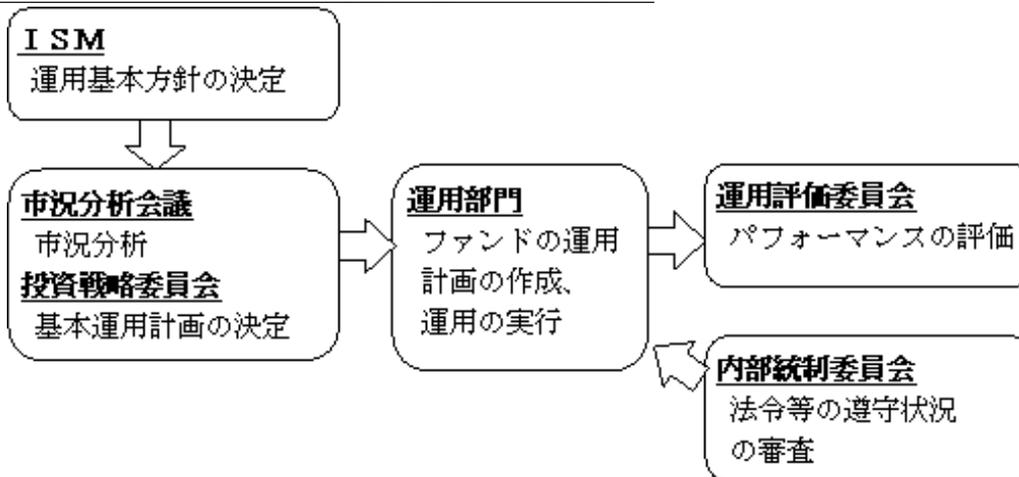
- ・資本金の額 500,000,000円（平成25年10月末日現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成25年10月末日現在）

2【投資方針】

（3）【運用体制】

- ・委託会社の運用体制

<運用体制図は以下の内容に更新・訂正されます。>



[訂正前]

1）運用基本方針の決定

- ・世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているインベストメント・ストラテジー・インサイト（ISI：Investment Strategy Insight）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、株式・債券を中心にその他代替資産を含むPineBridgeとしての運用戦略の概要が決定されます。

2）運用計画の決定と運用の実行

- ・月次で市況分析会議を行い、ISIの議論・決定を参考に、ハウスビュー（内外経済見通し、内外債券見通し、内外株式見通し、為替見通し）について議論を行います。

（略）

3）パフォーマンス評価とリスク管理

・運用業務部（8名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（略）

前記の運用体制等は平成25年4月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

1）運用基本方針の決定

・世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているインベストメント・ストラテジー・ミーティング（ISM：Investment Strategy Meeting）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、株式・債券を中心にその他代替資産を含むPineBridgeとしての運用戦略の概要が決定されます。

2）運用計画の決定と運用の実行

・月次で市況分析会議を行い、ISMの議論・決定を参考に、ハウスビュー（内外経済見通し、内外債券見通し、内外株式見通し、為替見通し）について議論を行います。

（略）

3）パフォーマンス評価とリスク管理

・運用業務部（11名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（略）

前記の運用体制等は平成25年10月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

[訂正前]

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に2.1%（税抜2.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料は、当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ）

（略）

[訂正後]

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に2.1%（税抜2.0%）^{*}の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料は、当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ）

（略）

* 消費税率が8%になった場合は、2.16%（税抜2.0%）となります。

（3）【信託報酬等】

[訂正前]

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.890%（税抜年1.8%）の率を乗じて得た金額とします。なお、委託会社、受託会社および販売会社の配分についての内訳は次の通りです。（信託報酬は、当該報酬にかかる消費税等に相当する額を含みます。以下同じ。）

[訂正後]

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.890%（税抜年1.8%）^{*}の率を乗じて得た金額とします。なお、委託会社、受託会社および販売会社の配分についての内訳は次の通りです。（信託報酬は、当該報酬にかかる消費税等に相当する額を含みます。以下同じ。）

* 消費税率が8%になった場合は、年1.944%（税抜年1.8%）となります。なお、下記の内訳についても相応分上がります。

（5）【課税上の取扱い】

[訂正前]

当ファンドは課税上は株式投資信託として取扱われます。

（略）

原則として、益金不算入制度・配当控除が適用されます。

（略）

前記は平成25年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

当ファンドは課税上は株式投資信託として取扱われます。

（略）

原則として、益金不算入制度・配当控除が適用されます。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（略）

前記は平成25年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)【投資状況】

(平成25年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	215,944,800	97.27
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,057,241	2.73
合計(純資産総額)		222,002,041	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

1. 組入上位30銘柄(平成25年10月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,700	6,300.00	17,010,000	6,360	17,172,000	7.74
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,300	4,745.00	10,913,500	4,715	10,844,500	4.88
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	1,100	8,490.00	9,339,000	8,510	9,361,000	4.22
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	3,000	2,534.00	7,602,000	2,671	8,013,000	3.61
日本	株式	オリックス	その他金融業	4,300	1,520.00	6,536,000	1,686	7,249,800	3.27
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,800	3,865.00	6,957,000	3,915	7,047,000	3.17
日本	株式	オムロン	電気機器	1,800	3,315.00	5,967,000	3,740	6,732,000	3.03
日本	株式	三井不動産	不動産業	2,000	3,515.00	7,030,000	3,235	6,470,000	2.91
日本	株式	三菱電機	電気機器	6,000	1,050.00	6,300,000	1,075	6,450,000	2.91
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	19,000	338.00	6,422,000	323	6,137,000	2.76
日本	株式	ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	3,300	1,730.00	5,709,000	1,827	6,029,100	2.72
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	3,000	1,888.33	5,665,002	1,961	5,883,000	2.65
日本	株式	ダイキン工業	機械	1,000	5,262.56	5,262,565	5,630	5,630,000	2.54
日本	株式	三菱地所	不動産業	2,000	2,881.00	5,762,000	2,797	5,594,000	2.52
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	9,000	635.00	5,715,000	620	5,580,000	2.51
日本	株式	村田製作所	電気機器	700	7,280.00	5,096,000	7,870	5,509,000	2.48
日本	株式	丸井グループ	小売業	5,400	991.00	5,351,400	937	5,059,800	2.28
日本	株式	三菱商事	卸売業	2,500	1,967.12	4,917,801	1,982	4,955,000	2.23
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	3,300	1,434.33	4,733,313	1,468	4,844,400	2.18
日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	9,000	539.00	4,851,000	532	4,788,000	2.16
日本	株式	クボタ	機械	3,000	1,473.00	4,419,000	1,448	4,344,000	1.96
日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	8,500	501.00	4,258,500	510	4,335,000	1.95

日本	株式	日立金属	鉄鋼	3,000	1,221.60	3,664,817	1,320	3,960,000	1.78
日本	株式	デンソー	輸送用機器	800	4,735.00	3,788,000	4,705	3,764,000	1.70
日本	株式	KDDI	情報・通信業	700	5,255.09	3,678,563	5,310	3,717,000	1.67
日本	株式	京セラ	電気機器	700	5,410.00	3,787,000	5,080	3,556,000	1.60
日本	株式	シスメックス	電気機器	500	6,271.61	3,135,805	6,470	3,235,000	1.46
日本	株式	中外製薬	医薬品	1,400	2,142.60	2,999,651	2,304	3,225,600	1.45
日本	株式	三井物産	卸売業	2,300	1,429.07	3,286,869	1,400	3,220,000	1.45
日本	株式	ソニー	電気機器	1,700	2,135.00	3,629,500	1,877	3,190,900	1.44

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2. 種類別および業種別比率(平成25年10月31日現在)

種類別および業種別		投資比率(%)
株式	輸送用機器	17.46
	電気機器	16.34
	銀行業	10.75
	不動産業	5.43
	陸運業	5.17
	鉄鋼	4.55
	機械	4.49
	卸売業	4.49
	その他金融業	3.94
	建設業	3.50
	化学	2.96
	非鉄金属	2.87
	情報・通信業	2.82
	保険業	2.72
	医薬品	2.33
	小売業	2.28
	電気・ガス業	2.16
	サービス業	1.73
海運業	0.67	
ゴム製品	0.61	
計		97.27

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類および業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		基準価額(円)	
第1期末	(分配付)	194,386,382	(分配付)	11,819
(平成17年9月12日)	(分配落)	186,162,992	(分配落)	11,319

第2期末 (平成18年3月10日)	(分配付) (分配落)	611,017,503 568,641,324	(分配付) (分配落)	14,419 13,419
第3期末 (平成18年9月11日)	(分配付) (分配落)	699,320,462 645,152,372	(分配付) (分配落)	12,910 11,910
第4期末 (平成19年3月12日)	(分配付) (分配落)	736,591,820 679,364,527	(分配付) (分配落)	12,871 11,871
第5期末 (平成19年9月10日)	(分配付) (分配落)	581,358,723 555,115,746	(分配付) (分配落)	11,076 10,576
第6期末 (平成20年3月10日)	(分配付) (分配落)	418,737,207 418,737,207	(分配付) (分配落)	8,196 8,196
第7期末 (平成20年9月10日)	(分配付) (分配落)	398,007,658 398,007,658	(分配付) (分配落)	8,059 8,059
第8期末 (平成21年3月10日)	(分配付) (分配落)	236,965,349 236,965,349	(分配付) (分配落)	4,816 4,816
第9期末 (平成21年9月10日)	(分配付) (分配落)	319,010,337 319,010,337	(分配付) (分配落)	6,534 6,534
第10期末 (平成22年3月10日)	(分配付) (分配落)	282,381,761 282,381,761	(分配付) (分配落)	6,581 6,581
第11期末 (平成22年9月10日)	(分配付) (分配落)	234,253,521 234,253,521	(分配付) (分配落)	5,610 5,610
第12期末 (平成23年3月10日)	(分配付) (分配落)	256,802,371 256,802,371	(分配付) (分配落)	6,416 6,416
第13期末 (平成23年9月12日)	(分配付) (分配落)	189,158,799 189,158,799	(分配付) (分配落)	4,997 4,997
第14期末 (平成24年3月12日)	(分配付) (分配落)	196,635,415 196,635,415	(分配付) (分配落)	5,634 5,634
第15期末 (平成24年9月10日)	(分配付) (分配落)	164,922,609 164,992,609	(分配付) (分配落)	5,067 5,067
第16期末 (平成25年3月11日)	(分配付) (分配落)	204,256,139 204,256,139	(分配付) (分配落)	7,185 7,185
第17期末 (平成25年9月10日)	(分配付) (分配落)	221,312,539 221,312,539	(分配付) (分配落)	8,121 8,121
平成24年10月末		159,542,151		5,137
11月末		162,165,144		5,360
12月末		168,025,702		5,883
平成25年 1月末		184,919,738		6,491
2月末		191,429,842		6,701
3月末		204,201,125		7,167
4月末		229,898,459		8,149
5月末		232,614,886		7,793
6月末		217,064,050		7,831
7月末		210,068,711		7,710
8月末		203,582,302		7,471
9月末		221,630,868		8,138

10月末	222,002,041	8,151
------	-------------	-------

【分配の推移】

期 間	1万口当たりの分配金
第1期 自 平成17年4月28日 至 平成17年9月12日	500円
第2期 自 平成17年9月13日 至 平成18年3月10日	1,000円
第3期 自 平成18年3月11日 至 平成18年9月11日	1,000円
第4期 自 平成18年9月12日 至 平成19年3月12日	1,000円
第5期 自 平成19年3月13日 至 平成19年9月10日	500円
第6期 自 平成19年9月11日 至 平成20年3月10日	0円
第7期 自 平成20年3月11日 至 平成20年9月10日	0円
第8期 自 平成20年9月11日 至 平成21年3月10日	0円
第9期 自 平成21年3月11日 至 平成21年9月10日	0円
第10期 自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日	0円
第11期 自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日	0円
第12期 自 平成22年9月11日 至 平成23年3月10日	0円
第13期 自 平成23年3月11日 至 平成23年9月12日	0円
第14期 自 平成23年9月13日 至 平成24年3月12日	0円
第15期 自 平成24年3月13日 至 平成24年9月10日	0円
第16期 自 平成24年9月11日 至 平成25年3月11日	0円
第17期 自 平成25年3月12日 至 平成25年9月10日	0円

【収益率の推移】

期 間	収益率
第1期 自 平成17年4月28日 至 平成17年9月12日	18.2%
第2期 自 平成17年9月13日 至 平成18年3月10日	27.4%

第3期	自 平成18年3月11日 至 平成18年9月11日	3.8%
第4期	自 平成18年9月12日 至 平成19年3月12日	8.1%
第5期	自 平成19年3月13日 至 平成19年9月10日	6.7%
第6期	自 平成19年9月11日 至 平成20年3月10日	22.5%
第7期	自 平成20年3月11日 至 平成20年9月10日	1.7%
第8期	自 平成20年9月11日 至 平成21年3月10日	40.2%
第9期	自 平成21年3月11日 至 平成21年9月10日	35.7%
第10期	自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日	0.7%
第11期	自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日	14.8%
第12期	自 平成22年9月11日 至 平成23年3月10日	14.4%
第13期	自 平成23年3月11日 至 平成23年9月12日	22.1%
第14期	自 平成23年9月13日 至 平成24年3月12日	12.7%
第15期	自 平成24年3月13日 至 平成24年9月10日	10.1%
第16期	自 平成24年9月11日 至 平成25年3月11日	41.8%
第17期	自 平成25年3月12日 至 平成25年9月10日	13.0%

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。ただし、第1期については前期末分配落基準価額の代わりに、1万口当たり当初元本額（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{前期末分配落基準価額}) \div \text{前期末分配落基準価額} \times 100$$

（４）【設定及び解約の実績】

	期間	設定口数	解約口数
第1期	自 平成17年4月28日	186,416,330	21,948,518
	至 平成17年9月12日		
第2期	自 平成17年9月13日	321,565,192	62,271,210
	至 平成18年3月10日		
第3期	自 平成18年3月11日	183,202,515	65,283,409
	至 平成18年9月11日		
第4期	自 平成18年9月12日	214,598,505	184,006,472
	至 平成19年3月12日		

第5期	自 平成19年3月13日	76,825,695	124,239,087
	至 平成19年9月10日		
第6期	自 平成19年9月11日	32,898,796	46,855,198
	至 平成20年3月10日		
第7期	自 平成20年3月11日	7,521,381	24,561,055
	至 平成20年9月10日		
第8期	自 平成20年9月11日	4,288,796	6,125,022
	至 平成21年3月10日		
第9期	自 平成21年3月11日	5,578,294	9,377,861
	至 平成21年9月10日		
第10期	自 平成21年9月11日	2,837,893	61,984,744
	至 平成22年3月10日		
第11期	自 平成22年3月11日	3,136,669	14,672,529
	至 平成22年9月10日		
第12期	自 平成22年9月11日	5,838,383	23,153,261
	至 平成23年3月10日		
第13期	自 平成23年3月11日	1,164,545	22,877,394
	至 平成23年9月12日		
第14期	自 平成23年9月13日	2,388,475	31,882,069
	至 平成24年3月12日		
第15期	自 平成24年3月13日	1,331,619	24,742,001
	至 平成24年9月10日		
第16期	自 平成24年9月11日	1,352,142	42,692,431
	至 平成25年3月11日		
第17期	自 平成25年3月12日	20,214,155	31,976,126
	至 平成25年9月10日		

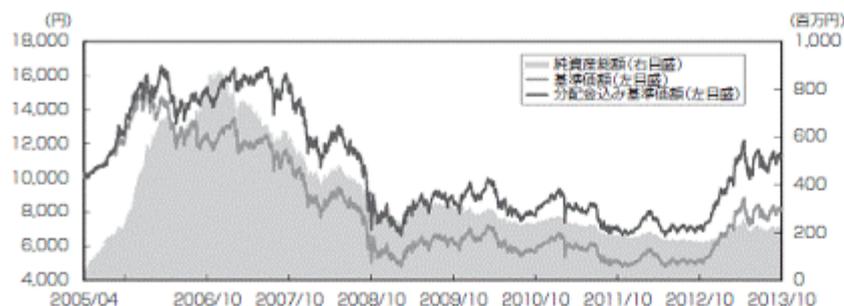
（注1）上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

（注2）第1期の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

基準価額・純資産の推移

(設定日～2013年10月末)



(2013年10月末現在)

基準価額	8,151円
純資産総額	222百万円

※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払った分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2013年9月	0円	2012年9月	0円	2011年9月	0円
2013年3月	0円	2012年3月	0円	設定来累計	4,000円

主要な資産の状況

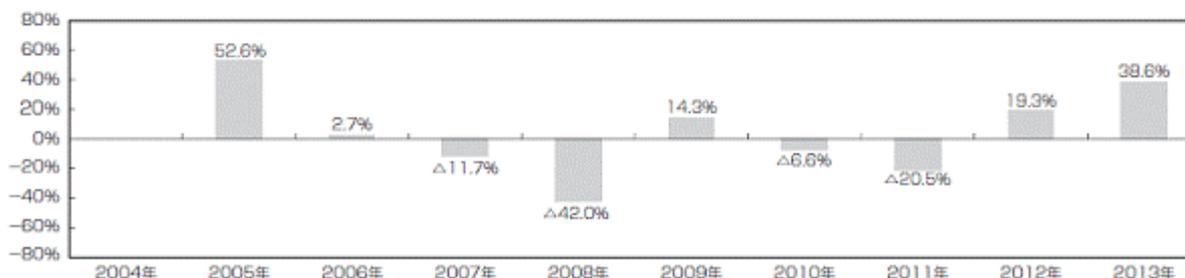
(2013年10月末現在)

国名	銘柄名	種類	投資比率(%)
日本	トヨタ自動車	輸送用機器	7.74
日本	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.88
日本	東日本旅客鉄道	陸運業	4.22
日本	富士重工業	輸送用機器	3.61
日本	オリックス	その他金融業	3.27
日本	本田技研工業	輸送用機器	3.17
日本	オムロン	電気機器	3.03
日本	三井不動産	不動産業	2.91
日本	三菱電機	電気機器	2.91
日本	新日鐵住金	鉄鋼	2.76

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2005年は設定日(4月28日)から年末まで、2013年は年初から10月末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（2）申込単位・申込価額

[訂正前]

受益権の申込価額は、取得申込受付日の基準価額に2.1%（税抜2.0%）の率を乗じて得た額を上限として販売会社が独自に定める申込手数料を加算した価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。なお、収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として毎計算期間終了日の基準価額とします。

[訂正後]

受益権の申込価額は、取得申込受付日の基準価額に2.1%（税抜2.0%）^{*}の率を乗じて得た額を上限として販売会社が独自に定める申込手数料を加算した価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。なお、収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として毎計算期間終了日の基準価額とします。

*消費税率が8%になった場合は、2.16%（税抜2.0%）となります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間（平成25年3月12日から平成25年9月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

パインブリッジ／ひろぎん日本株式CSRファンド

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第16期 (平成25年3月11日現在)	第17期 (平成25年9月10日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		5,371,040	5,236,217
株式		200,416,100	218,154,300
未収入金		5,575,326	-
未収配当金		182,700	-
未収利息		10	4
流動資産合計		211,545,176	223,390,521
資産合計		211,545,176	223,390,521
負債の部			
流動負債			
未払金		5,032,422	-
未払解約金		641,728	-
未払受託者報酬		89,725	115,443
未払委託者報酬		1,525,162	1,962,539
流動負債合計		7,289,037	2,077,982
負債合計		7,289,037	2,077,982
純資産の部			
元本等			
元本		284,272,969	272,510,998
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		80,016,830	51,198,459
(分配準備積立金)		7,337,149	8,416,427
元本等合計		204,256,139	221,312,539
純資産合計		204,256,139	221,312,539
負債純資産合計		211,545,176	223,390,521

(2) 【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第16期	第17期
		自 平成24年9月11日 至 平成25年3月11日	自 平成25年3月12日 至 平成25年9月10日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取配当金		1,702,620	2,193,400
受取利息		1,188	806
有価証券売買等損益		61,796,094	25,002,713
その他収益		68	122
営業収益合計		63,499,970	27,197,041
営業費用			
受託者報酬		89,725	115,443
委託者報酬		1,525,162	1,962,539
営業費用合計		1,614,887	2,077,982
営業利益		61,885,083	25,119,059
経常利益		61,885,083	25,119,059
当期純利益		61,885,083	25,119,059
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,863,036	1,920,644
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		160,620,649	80,016,830
剰余金増加額又は欠損金減少額		21,058,985	8,771,742
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		21,058,985	8,771,742
剰余金減少額又は欠損金増加額		477,213	3,151,786
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		477,213	3,151,786
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		80,016,830	51,198,459

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成25年3月10日が休日のため、前計算期間末日を平成25年3月11日としており、このため当計算期間は183日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第16期 (平成25年3月11日現在)	第17期 (平成25年9月10日現在)
1. 期首元本額	325,613,258円	284,272,969円
期中追加設定元本額	1,352,142円	20,214,155円
期中一部解約元本額	42,692,431円	31,976,126円
2. 受益権の総数	284,272,969口	272,510,998口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は80,016,830円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は51,198,459円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第16期		第17期	
	自	平成24年9月11日 至 平成25年3月11日	自	平成25年3月12日 至 平成25年9月10日
分配金の計算過程				
費用控除後の配当等収益額		1,539,116円		1,857,303円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		211,688円		769,628円
分配準備積立金額		5,798,033円		6,559,124円
当ファンドの分配対象収益額		7,548,837円		9,186,055円
当ファンドの期末残存口数		284,272,969口		272,510,998口
1万口当たり収益分配対象額		265.54円		337.08円
1万口当たり分配金額		0円		0円
収益分配金金額		0円		0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第16期	第17期
	自 平成24年9月11日 至 平成25年3月11日	自 平成25年3月12日 至 平成25年9月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第16期 (平成25年3月11日現在)	第17期 (平成25年9月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第16期 (平成25年3月11日現在)	第17期 (平成25年9月10日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
株式	53,385,300	20,664,367
合計	53,385,300	20,664,367

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第16期 (平成25年3月11日現在)	第17期 (平成25年9月10日現在)
1口当たり純資産額	0.7185円	0.8121円
(1万口当たり純資産額)	(7,185円)	(8,121円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成25年9月10日現在）

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	大成建設	8,000	524.00	4,192,000	
	大林組	3,000	624.00	1,872,000	
	大和ハウス工業	1,000	1,880.00	1,880,000	
	キリンホールディングス	4,000	1,378.00	5,512,000	
	信越化学工業	1,000	6,040.00	6,040,000	
	積水化学工業	2,000	992.00	1,984,000	
	日東電工	1,000	6,320.00	6,320,000	
	塩野義製薬	900	2,035.00	1,831,500	
	中外製薬	800	2,116.00	1,692,800	
	住友ゴム工業	1,500	1,503.00	2,254,500	
	新日鐵住金	19,000	338.00	6,422,000	
	日立金属	2,000	1,217.00	2,434,000	
	住友電気工業	2,500	1,432.00	3,580,000	
	LIXILグループ	800	2,146.00	1,716,800	
	クボタ	3,000	1,473.00	4,419,000	
	マキタ	300	5,630.00	1,689,000	
	三菱電機	6,000	1,050.00	6,300,000	
	オムロン	1,800	3,315.00	5,967,000	
	ソニー	2,800	2,135.00	5,978,000	
	横河電機	2,400	1,349.00	3,237,600	
	シスメックス	300	6,250.00	1,875,000	
	京セラ	400	10,820.00	4,328,000	
	村田製作所	700	7,280.00	5,096,000	
	デンソー	800	4,735.00	3,788,000	
	トヨタ自動車	2,700	6,300.00	17,010,000	
	日野自動車	2,000	1,345.00	2,690,000	
	本田技研工業	1,800	3,865.00	6,957,000	
	富士重工業	3,000	2,534.00	7,602,000	
	東京瓦斯	9,000	539.00	4,851,000	
	東日本旅客鉄道	1,100	8,490.00	9,339,000	
ヤマトホールディングス	1,000	2,249.00	2,249,000		
日本郵船	5,000	318.00	1,590,000		

	日本電信電話	500	5,340.00	2,670,000	
	住友商事	1,400	1,313.00	1,838,200	
	三菱商事	1,900	1,960.00	3,724,000	
	丸井グループ	5,400	991.00	5,351,400	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,000	635.00	5,715,000	
	りそなホールディングス	8,500	501.00	4,258,500	
	三井住友フィナンシャルグループ	2,400	4,745.00	11,388,000	
	スルガ銀行	2,000	1,633.00	3,266,000	
	みずほフィナンシャルグループ	28,100	215.00	6,041,500	
	NK S Jホールディングス	900	2,596.00	2,336,400	
	ソニーフィナンシャルホールディングス	3,300	1,730.00	5,709,000	
	イオンフィナンシャルサービス	1,300	2,947.00	3,831,100	
	オリックス	4,300	1,520.00	6,536,000	
	三井不動産	2,000	3,515.00	7,030,000	
	三菱地所	2,000	2,881.00	5,762,000	
小計		164,600		218,154,300	
合計				218,154,300	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成25年10月31日現在)

資産総額	222,587,687 円
負債総額	585,646 円
純資産総額(-)	222,002,041 円
発行済数量	272,374,900 口
1口当たり純資産額(/) (1万口当たりの純資産額)	0.8151 円 (8,151 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

[訂正前]

（平成25年4月末日現在）

（略）

・資本金の額の増減（最近5年間）

平成20年 6月30日 株式発行により473,787,239円増加。

平成20年12月30日 株式発行により476,121,625円増加。

平成24年 8月11日 1,650,000,000円減少。

[訂正後]

（平成25年10月末日現在）

（略）

・資本金の額の増減（最近5年間）

削除

平成20年12月30日 株式発行により476,121,625円増加。

平成24年 8月11日 1,650,000,000円減少。

・会社の機構

（2）運用の意思決定

[訂正前]

世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているインベストメント・ストラテジー・インサイト（ISI：Investment Strategy Insight）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、これを参考に、独自に開催する市況分析会議・投資戦略委員会を経て基本運用計画を決定します。これに基づいて、運用部門においてファンド毎の運用計画を作成し、ポートフォリオの構築を行い運用を実行します。

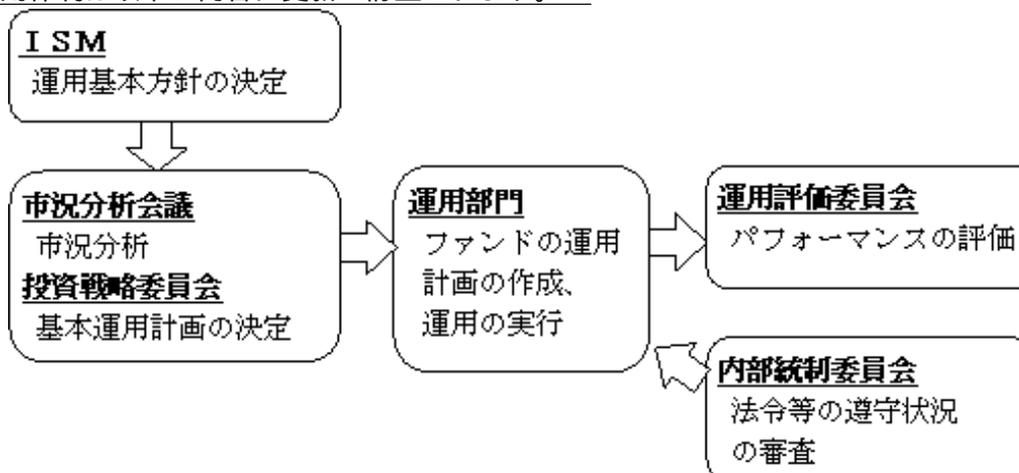
なお、運用体制は次の通りとなっております。

[訂正後]

世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているインベストメント・ストラテジー・ミーティング（ISM：Investment Strategy Meeting）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、これを参考に、独自に開催する市況分析会議・投資戦略委員会を経て基本運用計画を決定します。これに基づいて、運用部門においてファンド毎の運用計画を作成し、ポートフォリオの構築を行い運用を実行します。

なお、運用体制は次の通りとなっております。

< 運用体制は以下の内容に更新・訂正されます。 >



2【事業の内容及び営業の概況】

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成25年4月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	29	82,084 百万円
追加型株式投資信託	63	556,218 百万円
合計	92	638,303 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成25年10月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	40	130,793 百万円
追加型株式投資信託	63	511,621 百万円
合計	103	642,414 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部委託会社の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 当社は、第28期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、あらた監査法人により監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)		第28期 (平成25年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	1,673,740	*2	334,667
前払費用		68,179		78,455
未収入金		466,276		35,659
未収委託者報酬		171,371		1,596,855
未収運用受託報酬		222,132		223,887
未収販売手数料		8,279		9,419
立替金		4,238		33,280
未収還付法人税等		193		15
未収還付消費税等		58,402		-
前渡金		150,013		-
流動資産合計		2,822,825		2,312,240
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	145,676	*1	26,939
工具器具備品	*1	58,741	*1	31,800
有形固定資産合計		204,417		58,739
無形固定資産				
のれん		311,439		-
ソフトウェア		95,396		49,306
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		410,712		53,181
投資その他の資産				
投資有価証券		89,514		88,050
関係会社株式		-		371,079
その他の関係会社有価証券		70,499		1,798
長期貸付金		2,428,604		-
敷金保証金		193,745		153,069
長期前払費用		983		39,866
預託金		274		74
投資その他の資産合計		2,783,621		653,938
固定資産合計		3,398,752		765,860
資産合計		6,221,578		3,078,101

（単位：千円）

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	90,289	20,792
未払金		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	70,745	722,328
その他未払金	127,243	263,346
未払費用	831,782	694,184
前受収益	42,000	10,655
未払消費税等	-	3,237
賞与引当金	80,107	51,275
役員賞与引当金	2,181	3,714
流動負債合計	1,249,540	1,774,727
固定負債		
退職給付引当金	136,736	92,637
役員退職慰労引当金	42,336	28,009
長期前受収益	-	39,083
その他	11,792	14,747
固定負債合計	190,864	174,478
負債合計	1,440,404	1,949,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,150,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	823,989	31,736
資本剰余金合計	823,989	31,736
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	1,325,557	113,995
利益剰余金合計	1,820,669	609,108
株主資本合計	4,794,659	1,140,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,485	11,950
評価・換算差額等合計	13,485	11,950
純資産合計	4,781,174	1,128,895
負債・純資産合計	6,221,578	3,078,101

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	第28期 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,349,954	5,603,677
運用受託報酬	872,232	707,864
その他営業収益	280,669	118,196
営業収益合計	7,502,856	6,429,738
営業費用		
支払手数料	2,842,546	2,494,241
広告宣伝費	32,471	41,490
公告費	2,790	2,485
調査費		
調査費	614,323	570,416
委託調査費	1,465,989	1,266,216
営業雑経費		
通信費	26,067	24,881
印刷費	95,270	104,342
協会費	15,587	7,606
図書費	2,254	1,763
営業費用合計	5,097,301	4,513,443
一般管理費		
給料		
役員報酬	54,013	37,100
給料・手当	1,303,864	950,746
賞与	164,583	111,737
役員賞与	13,872	9,622
賞与引当金繰入	80,107	51,275
役員賞与引当金繰入	2,181	3,714
交際費	6,107	1,920
寄付金	1,369	912
旅費交通費	54,095	40,730
租税公課	14,874	11,313
不動産賃借料	216,238	218,403
退職給付費用	29,758	13,714
退職金	44,538	36,071
役員退職慰労引当金繰入	28,559	1,873
固定資産減価償却費	130,727	194,496
業務委託費	889,338	587,813
諸経費	111,245	129,492
一般管理費合計	3,145,477	2,400,940
営業利益又は営業損失（ ）	739,921	484,645
営業外収益		
受取利息	9,995	14,348
受取配当金	-	5

雑収入		3,036		9,678
その他		-		18
営業外収益合計		13,032		24,050
営業外費用				
為替差損		57,064		42,221
雑損失		24,555		7
株式交付費償却		1,492		-
その他		24		81
営業外費用合計		83,137		42,309
経常利益又は経常損失()		810,026		502,904
特別損失				
固定資産除却損	*1	3,817	*1	9,035
減損損失		-	*2	301,757
退職特別加算金		-		163,070
その他の関係会社有価証券評価損		-		59,042
諸税金		-	*3	84,600
賃貸契約解約違約金		-		35,372
特別損失合計		3,817		652,877
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		813,843		1,155,782
法人税、住民税及び事業税		3,020		3,780
法人税等調整額		460,615		-
法人税等合計		463,635		3,780
当期純利益又は当期純損失()		1,277,479		1,159,562

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	第28期 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,150,000	2,150,000
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	1,650,000
当期変動額合計	-	1,650,000
当期末残高	2,150,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	823,989	823,989
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	792,253
当期変動額合計	-	792,253
当期末残高	823,989	31,736
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	1,650,000
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	792,253
その他資本剰余金の配当	-	2,442,253
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	823,989	823,989
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	1,650,000
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の配当	-	2,442,253
当期変動額合計	-	792,253
当期末残高	823,989	31,736
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	265,112	265,112
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,000	230,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,603,036	1,325,557
当期変動額		
剰余金の配当	-	51,998

当期純利益又は当期純損失()	1,277,479	1,159,562
当期変動額合計	1,277,479	1,211,560
当期末残高	1,325,557	113,995
利益剰余金合計		
当期首残高	3,098,149	1,820,669
当期変動額		
剰余金の配当	-	51,998
当期純利益又は当期純損失()	1,277,479	1,159,562
当期変動額合計	1,277,479	1,211,560
当期末残高	1,820,669	609,108
株主資本合計		
当期首残高	6,072,138	4,794,659
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の配当	-	2,442,253
剰余金の配当	-	51,998
当期純利益又は当期純損失()	1,277,479	1,159,562
当期変動額合計	1,277,479	3,653,813
当期末残高	4,794,659	1,140,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,080	13,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,405	1,535
当期変動額合計	2,405	1,535
当期末残高	13,485	11,950
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,080	13,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,405	1,535
当期変動額合計	2,405	1,535
当期末残高	13,485	11,950
純資産合計		
当期首残高	6,061,058	4,781,174
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の配当	-	2,442,253
剰余金の配当	-	51,998
当期純利益又は当期純損失()	1,277,479	1,159,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,405	1,535
当期変動額合計	1,279,884	3,652,278
当期末残高	4,781,174	1,128,895

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 1.ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 2.のれんについては、定額法により、効果が及ぶと見積もられる期間(20年)で償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 定額法により3年間で償却しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>

会計上の見積もりの変更

有形固定資産の耐用年数の変更	<p>当社が保有する建物附属設備は従来耐用年数を8年から15年として、工具器具備品については6年から8年として減価償却を行ってまいりましたが、当事業年度において本社事務所再構築に着手しており、建物附属設備及び工具器具備品の除却が確実に発生することが予想されるため、対象となる建物附属設備及び工具器具備品の耐用年数を除却までの期間(建物附属設備3年、工具器具備品3年)に見直し、将来に渡り変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が各々95,996千円増加しております。</p>
----------------	---

注記事項

（貸借対照表関係）

第27期 平成24年3月31日現在	第28期 平成25年3月31日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物附属設備 43,995 千円	建物附属設備 161,833 千円
工具器具備品 102,248 千円	工具器具備品 127,369 千円
*2 信託資産	*2 信託資産
現金・預金のうち、10,140千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	現金・預金のうち、10,143千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

（損益計算書関係）

第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日								
*1 固定資産除却損は、工具器具備品194千円、ソフトウェア3,623千円であります。	*1 固定資産除却損は、建物附属設備2,010千円、工具器具備品632千円、ソフトウェア6,393千円であります。								
	*2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の通り減損損失を計上致しました。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社（東京都千代田区）</td> <td>第一種金融商品取引業</td> <td>のれん</td> <td>301,757</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	本社（東京都千代田区）	第一種金融商品取引業	のれん	301,757
場所	用途	種類	減損損失(千円)						
本社（東京都千代田区）	第一種金融商品取引業	のれん	301,757						
	資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。 当社は、上記資産に係る事業の廃止を予定しており、当該事業に係る既存契約の解約状況及び市場動向を勘案して評価した結果、のれん未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。 尚、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引率の算定はしておりません。								
	*3 諸税金 子会社取得に伴い、海外で贈与税84,600千円を申告納付致しました。								

（株主資本等変動計算書関係）

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日の 定時株主総会	普通株式	51,998	1,268	平成24年3月31日	平成24年8月13日

金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日の 定時株主総会	普通株式	パインブリッジ・イン ベストメンツ・ ホールディングス US LLCに対する貸付金債 権及び利息債権	2,442,253	59,567	平成24年3月31日	平成24年8月13日

(リース取引関係)

第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年内	217,143 千円	1年内	158,990 千円
1年超	57,674 千円	1年超	168,859 千円
合計	274,817 千円	合計	327,849 千円

第27期（自 平成23年4月 1日至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	1,673,740	1,673,740	-
2) 未収入金	466,276	466,276	-
3) 未収運用受託報酬	222,132	222,132	-
4) 長期貸付金	2,428,604	2,445,051	16,447
資産計	4,790,752	4,807,199	16,447
1) 未払費用	831,782	831,782	-
負債計	831,782	831,782	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収入金、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、信用リスクを加味した将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

1) 未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	1,673,740	-	-	-
2) 未収入金	466,276	-	-	-
3) 未収運用受託報酬	222,132	-	-	-
4) 長期貸付金	-	2,428,604	-	-
合計	2,362,148	2,428,604	-	-

第28期（自 平成24年4月 1日至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	334,667	334,667	-
2) 未収委託者報酬	1,596,855	1,596,855	-
3) 未収運用受託報酬	223,887	223,887	-
資産計	2,155,409	2,155,409	-
1) 未払費用	694,184	694,184	-

2) 未払手数料	722,328	722,328	-
3) その他未払金	263,346	263,346	-
負債計	1,679,858	1,679,858	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料、3) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 子会社株式(貸借対照表計上額371,079千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	334,667	-	-	-
2) 未収委託者報酬	1,596,855	-	-	-
3) 未収運用受託報酬	223,887	-	-	-
合計	2,155,409	-	-	-

（有価証券関係）

第27期 平成24年3月31日現在				第28期 平成25年3月31日現在			
1. その他の関係会社有価証券 (単位：千円)				1. 子会社株式及びその他の関係会社有価証券 (単位：千円)			
区分	貸借対照表計上額			区分	貸借対照表計上額		
その他の関係会社有価証券	70,499			子会社株式	371,079		
				その他の関係会社有価証券	1,798		
上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。				(注) 表中のその他の関係会社有価証券は減損処理後の帳簿価額であります。尚、当事業年度において減損処理を行い、その他の関係会社有価証券評価損59,042千円を計上しております。			
2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)				2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)			
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	89,514	103,000	13,485	投資信託受益証券	88,050	100,000	11,950
3. 当事業年度に売却したその他有価証券				3. 当事業年度に売却したその他有価証券			
売却額：			976千円	売却額：			3,937千円
売却益の合計額：			-千円	売却益の合計額：			18千円
売却損の合計額：			24千円	売却損の合計額：			81千円

（退職給付関係）

第27期（平成24年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
	千円
退職給付債務	136,736
退職給付引当金	136,736
3. 退職給付費用に関する事項	
	千円
勤務費用	29,758
退職給付費用	29,758

第28期（平成25年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
	千円
退職給付債務	92,637
退職給付引当金	92,637
3. 退職給付費用に関する事項	
	千円
勤務費用	13,714
退職給付費用	13,714

(税効果会計関係)

第27期 平成24年3月31日現在	第28期 平成25年3月31日現在
1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金否認	未払金否認
20,060	67,212
賞与引当金否認	賞与引当金否認
31,277	19,489
のれん	減価償却超過額
49,647	36,488
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
49,620	45,688
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
15,088	9,982
繰越欠損金	関係会社出資金評価損
486,323	22,350
その他	繰越欠損金
32,389	705,802
	その他
	63,269
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
684,408	970,281
評価性引当額	評価性引当額
684,408	970,281
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失となっており、且つ税務上の課税所得も発生していないため、記載を省略しております。	当事業年度は税引前当期純損失となっており、且つ税務上の課税所得も発生していないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

第27期 平成24年3月31日現在				第28期 平成25年3月31日現在			
1. セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。				1. セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。			
2. 関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)				2. 関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)			
	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益		委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益
外部顧客への営業収益	6,349,954	872,232	280,669	外部顧客への営業収益	5,603,677	707,864	118,196
(2) 地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。				(2) 地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。			
(3) 主要な顧客毎の情報				(3) 主要な顧客毎の情報			
顧客の名称又は氏名		営業収益(千円)		顧客の名称又は氏名		営業収益(千円)	
年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)		894,326		年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)		781,545	
パインブリッジ新成長国債券プラス		1,600,506		パインブリッジ新成長国債券プラス		1,108,924	
当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。				当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。			

（関連当事者情報）

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 （被所有割合）	関係内容		取引の内容	取引金額 *1	科目	期末残高 *1
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USD 137,451	持株会社	-	-	経営管理	貸付金の回収	千円 -	未収入金	千円 251,172
								金銭の貸付 *2	2,428,604	長期貸付金 *2	2,428,604
								役務提供に対する対価支払	千円 714,927	未払費用	千円 143,333
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USD 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *3	千円 245,995	未払費用	千円 79,418
								その他役務提供に対する対価受取	千円 160,063	未収入金	千円 203,148
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *3	千円 516,003	未払費用	千円 227,613

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

*1 消費税等の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

*2 貸付金は1,254,000千円及び1,174,604千円の二契約であり、貸付期間はそれぞれ平成24年3月26日から平成26年3月25日、及び平成24年3月31日から平成26年3月31日となっており、受取利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のTIBOR12ヶ月物プラス1%を日割り計算で計算されます。尚、担保は受け入れておりません。

*3 委託調査費の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarl(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第28期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッド	インド、ムンバイ	千INDルピー 1,136,147	持株会社	所有直接 99.9%	兼任二名	-	増資の引受 *1	千円 211,740	-	千円 -

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *2	科目	期末残高 *2
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 156,980	持株会社	-	-	経営管理	貸付金債権及び利息債権の親会社への譲渡による消滅 *3	千円 2,442,253	-	千円 -
								役務提供に対する対価支払	千円 435,890	未払費用	千円 128,854
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *4	千円 216,741	未払費用	千円 83,655
								役務提供に対する対価支払	千円 39,467	未払費用	千円 33,597

			千スターリ ングボンド					千円		千円	
同一の 親会社 を持つ 会社	パインブリッジ・ インベストメン ツ・ヨーロッパ・ リミテッド	イギリス、ロンド ン	200	投資運 用会社	-	-	一任及び 助言契約	委託調査 費の支払 *4	404,020	未払費用	92,259

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- *1 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。
- *2 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *3 貸付金は1,254,000千円及び1,174,604千円の二契約がありましたが、平成24年8月13日をもって未収利息を含めた全額が、現物配当として当社の親会社であるパインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V. に対し債権譲渡されました。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

（1）親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

（1株当たり情報）

第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
1株当たり純資産額	116,613円99銭	1株当たり純資産額	27,534円 3銭
1株当たり当期純損失金額	31,158円 3銭	1株当たり当期純損失金額	28,282円 1銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
当期純損失	1,277,479千円	当期純損失	1,159,562千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純損失	1,277,479千円	普通株主に係る当期純損失	1,159,562千円
普通株式の期中平均株式数	41,000株	普通株式の期中平均株式数	41,000株

(重要な後発事象)

第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
(退職者の募集) 当社は、経営改善計画の一環として、平成24年6月8日から従業員及び役員80名中16名の雇用調整を実施しており、これによる割増退職金等の支出見込額（約220,014千円）を特別損失として平成24年度に計上する予定であります。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

1) 「受託会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（平成24年9月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（平成25年3月末日現在）

2) 「販売会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（平成24年9月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（平成25年3月末日現在）

[訂正前]

参考情報 再信託受託会社の概要（平成24年9月末日現在）

[訂正後]

参考情報 再信託受託会社の概要（平成25年3月末日現在）

独立監査人の監査報告書

平成25年10月23日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ/ひろぎん日本株式CSRファンドの平成25年3月12日から平成25年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ/ひろぎん日本株式CSRファンドの平成25年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月13日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。